

【別紙様式】

熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	並行在来線対策事業		
総事業費 (千円)	358,609千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	358,609千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光需要の回復が不透明で未だ収支改善の見通しを立てることが困難な状況にある並行在来線が、ポストコロナを見据えつつ、収支改善や感染拡大防止対策に係る新たな取組みを行いながら運行継続・サービス水準を維持できるよう支援し、沿線住民の移動手段を確保する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 (1)収支改善や(2)感染拡大防止対策に係る新たな取組みに必要な経費を補助し、(3)運行継続・サービス水準を確保するために必要な経費を支援。</p> <p><b>【補助金】</b> (1)収支改善に資するシステム等導入支援 必要経費(A) 10,950千円 国庫補助見込み額(B) 5,975千円 <math>((A) - (B)) \times \text{補助率}1/2 = 2,488</math>千円 (2)感染拡大防止対策のための設備等導入支援 必要経費(A) 9,486千円 国庫補助見込み額(B) 5,243千円 <math>((A) - (B)) \times \text{補助率}1/2 = 2,121</math>千円</p> <p><b>【支援金】</b> (3)運行継続・サービス水準確保支援 事業継続に必要な経費(A) 718,000千円 国庫補助見込み額(B) 10,000千円 <math>((A) - (B)) \times \text{補助率}1/2 = 354,000</math>千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 肥薩おれんじ鉄道株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 沿線地域における生活交通手段や誘客促進を図る観光資源として重要な役割を担っている公共交通事業者であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により収支が悪化し、安全で安定した鉄道事業の存続やサービス水準の維持が困難な状況となっていることから、当該事業者を交付対象者として支援金等を交付する。</p> <p>④期待される効果 ポストコロナ時代を見据えた収支改善及び感染拡大防止対策を図るための新たな取組みの実施により、社会変化に対応した鉄道事業の存続やサービス水準の維持、ひいては沿線地域における公共交通手段の維持・確保が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要の回復が不透明な状況が継続しており、未だ収支改善の見通しを立てることができず、このままでは事業継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>肥薩おれんじ鉄道株式会社を交付対象者として支援金等を交付し、鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	天草空港運航支援対策事業		
総事業費 (千円)	241,299千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	241,299千円
事業概要	<p>①目的 天草エアライン株式会社は、新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化により、大幅な単年度赤字が見込まれ、資金ショートのおそれがある。天草地域のライフラインとして必要な路線の安定運航を維持するため、同交付金を活用した支援を実施するもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×2億41百万円 (内訳) ・運航を維持継続するための必要経費 224,120千円 × 1回 ・経営基盤の安定化のための支援経費 17,179千円 × 1回</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 天草エアライン株式会社 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 天草エアライン株式会社は、天草地域への高速交通導入による住民の移動利便性向上、交流人口増加による地域振興などを目的に平成10年に設立された航空会社。人口減少が著しい天草地域の住民の利便性の確保、天草地域の地域振興等を担っている。新型コロナウイルス感染症による影響により、天草地域のライフラインとして必要な路線の安定運航を堅持するために交付金を活用し支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、天草エアライン株式会社による航空路線の安定運航が図られることにより、地域住民の移動利便性が維持されるとともに、交流人口の増加等により天草地域の活性化が期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>天草エアライン株式会社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の大幅な減少により、大幅な単年度赤字が見込まれており、資金ショートの恐れがある状況に陥っている。</p> <p>同社を交付対象者として支援金を交付し、同社の安定運航の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	福祉センター設備等改修事業		
総事業費 (千円)	12,930千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	12,930千円
事業概要	<p>①目的 熊本県身体障害者福祉センターにおいて、障がい者が安心して施設を利用できるよう、感染防止対策を講じる。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ・男性用小便器の自動水栓化1,364千円、和式トイレの洋式化10,000千円、非接触式自動温度計購入750千円、手指消毒器購入170千円、パーテーションの設置646千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 ・熊本県身体障害者福祉センター（指定管理者：社会福祉法人熊本県社会福祉事業団） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 ・熊本県身体障害者福祉センターは、障がい者のスポーツ・レクリエーション事業、宿泊施設の運営等、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とした施設であり、指定管理者によって運営されている。利用者である障がい者が安心して施設を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染防止対策を講じる。</p> <p>④期待される効果 ・感染防止対策を徹底することにより、障がい者が安心して継続的に利用できる環境が確保できる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>・障がい者が利用する福祉施設に対し、衛生環境の改善等の感染拡大防止に係る支援を行い、感染のリスクを低減させる。</p>		

【別紙様式】

<p>熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	くまもと県民交流館管理運営支援事業		
総事業費 (千円)	29,006千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	29,006千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症により、閉館・使用制限等が実施されたくまもと県民交流館において、施設運営及び事業を継続するための支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×29,006千円 (内訳) ・業務の運営、施設の清掃・警備・メンテナンス等に必要経費 29,006千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 くまもと県民交流館管理運営共同企業体 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 くまもと県民交流館は、県民の社会貢献活動、男女共同参画社会の形成に関する活動、生涯学習活動その他の県民の自発的主体的な活動を総合的に支援する拠点として重要な役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症による閉館・使用制限等により利用料収入が減少しており、施設の円滑な運営に支障をきたしている。本施設は指定管理者制度を導入しているため、指定管理者であるくまもと県民交流館管理運営共同企業体を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 くまもと県民交流館の安定的な運営が図られることにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県民の自主的な活動等を支援することが可能になる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用料収入の大幅な減少により、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>くまもと県民交流館管理運営共同企業体を交付対象者として支援金を交付し、施設運営の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じ、県民との協働の活性化を図るものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	運動公園管理運営事業(管理運営に必要な支援金の交付)		
総事業費 (千円)	30,209千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	30,209千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症対策に伴う休業要請等によって利用料金収入が減少している県民総合運動公園、県営八代運動公園において、指定管理者が事業継続に必要な経費を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、指定管理者が事業継続に必要な経費(委託料：30,209千円)。</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 指定管理者：熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 県民総合運動公園、県営八代運動公園の令和3年度の管理運営を行う指定管理者として支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下において、公共施設の安心・安全な環境整備が行われ、円滑な施設の再開が可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>県民総合運動公園及び県営八代運動公園の指定管理者による管理運営事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設利用の受付停止やイベントの中止等により、利用料金収入が大幅に減少し、事業継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>指定管理者を交付対象者として支援金を交付し、事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		